

欧州難民危機、ブレクジット、トランプ米国大統領の誕生など、これまでの国際秩序の終焉を予感させる出来事が相次いでいる。残念ながら、これから国際情勢はさらに混乱を深めるだろう。日本に生きる私たちも、世界の動きと無関係ではいられない。

このような不確実な時代を生きる上で、世界の動きを少しでも正確に知りたいと誰もが願う。私たちは新聞やテレビの国際報道で世界の動きを知るだけでなく、現在ではインターネットを使って自分の知りたい

フェイク・ニュースを超えて

ネットの普及は個人の自由を広げ、民主主義を発展させると期待された。

しかし、米国大統領選挙では「フェイク（嘘）・ニュース」の影響力の大きさに多くの人が衝撃を受けた。ある人物や組織が悪意を持ってSNSを駆使すれば、人々の心の奥底にある不安をあり、市民の政治行動を操って既存の秩序を揺さぶることも可能である

という事実は、情報革命の先に待つ恐るべき未来を暗示している。それでは、このような不確実な時代に、大学やシンクタンクは市民のために何ができるのか。

ここでは、英国の事例を参考に考えてみよう。英国の大学やシンクタンクでは、国際情勢や社会問題な

代に正確な国際情報の収集とネットワーキングを行う場として、一層実践的な役割を増しており、「情報大国」英国の面目躍如（やくじょ）たるものがある。

日本でも大学の社会的役割が重視されるようになり、競争的資金の獲得に合わせて市民の参加できるセミナーが増えているが、英国に比べればまだまだ少なく、競争的資金の助成期間が終わるとセミナーの開催も難しくなる。日本の大学はどこも厳しい財政状況にあるが、不確実な時代における大学の役割を考えたとき、市民に正確な情報や分析、さまざまな見解を伝えることは重要であり、力を入れるべきだろう。

不確実な時代に 大学は何ができるか

情報を検索し、あるいは自分の考察を世界に向けて発信することもできる。アラブの春でSNSの役割が目されたように、インター



名古屋経済大学
経営学部教授

中村 真咲

なかむら まさき 比較法、モンゴル憲法史。名古屋大学大学院国際開発研究科博士後期課程満期退学。修士。1971年生まれ。

さまざまなセミナーが日常的に開催されており、市民や学生も会員として参加できる。多くのセミナーでは、複数のパネリストが特定の課題にさまざまな見解を表明し、討論を行うが、結論は出さない。セミナー参加者は、その課題に関する情報やさまざまな見解を知り、それぞれの職場や大学で各自の仕事や研究に生かす。そのようなセミナーは、一見すると古典的な方法ではあるが、フェイク・ニュースが影響力を持つ時

の受託開催による収入が年間予算の3割を超えており、政府・企業からの受託研究と並んで重要な収益の柱となっている。その前提として、チャタムハウスが質の高いセミナーの開催と情報発信を継続しており、市民が必要とする国際情報の提供という社会的役割が評価されていることは言うまでもない。英国の事例は、不確実な時代に日本の大学やシンクタンクが果たすべき役割を示唆しているように思われる。

